

香港住民の政党支持に関する一考察

——各種電話聞き取り調査の結果を踏まえて——

谷垣 真理子

はじめに

1984年の中英共同声明によれば、返還後の香港は「1国家2制度」方式によって中国と統合される。すなわち、中華人民共和国という「1国家」の枠組みのなかで、特別行政区・香港では資本主義制度を50年間にわたって現状維持することが中英両国によって合意されている。したがって、中国では97年以降、中国的社会主義制度と香港的資本主義制度の2つの制度が共存することになる。しかしながら、「1国家2制度」は中国中央政府と香港特別行政区政府の意見が異なった際、いずれの意見がどのようなプロセスを経て採択されるであろうか。中国政治では、従来、個人の権威が法律に優先するという「人治」的側面が多々観察された。このため、香港では返還後の香港の自治の形骸化を危惧する声は絶えない。一方、中国中央政府にとって、97年は「失われた領土」の回復にほかならない。戦後の香港は冷戦構造の波及により、戦前とは異なり、中国大陸との交流を制限された存在であった。当然のことながら、香港は中国大陸における社会主義化の過程を共有することはなかった。したがって、97年以降、中国中央政府は国民統合という課題を再び抱えることになる。

メディアを通じて、香港返還に関連するさまざまな報道は1997年が近づく

につれて増大してきているが、香港返還をめぐる最大の関心は「繁栄と安定は現状維持されるであろうか」という問いに集約されるであろう。経済的側面について、香港の中国との統合は事実上すでに進展している。97年の到来を待たずして、香港と中国の間では経済統合が急速に進展した。85年に香港に隣接する珠江デルタが開放されると、香港の製造業は一斉にそこへ生産拠点を移動した。隣接地域の開放は、香港の製造業が直面していた労働力不足と土地の狭小性を解決した。香港の製造業従事者は84年には89万8,947人であったが、10年後の94年には42万3,015人とほぼ半減した⁽¹⁾。同時に、香港は80年代後半より、戦前と同様の対中国中継貿易港としての機能を急速に回復してきた。中国は国際金融センター・香港を国際商慣行を学習する格好の場として積極的に利用した。現在、中国は香港にとって最大の投資国であり、93年には中国国有企業が香港株式市場への直接上場を開始し、94年には中国銀行が香港ドルの発券を開始した。しかしながら、経済的側面とは対照的に、政治的側面における香港と中国との摩擦は増大した。92年に香港総督に就任したクリストファー・パッテンの政治制度改革案がその後の英中対立を招来したことは記憶に新しい。また、このような状況下、香港の域内政治において、住民の民意は徐々に重視されるようになった⁽²⁾。戦後の植民地の独立・自治権の付与の潮流にもかかわらず、香港では住民の政治参加が制限されてきたが、返還問題の浮上と時期を同じくして、住民の政治参加を大幅に許容する民主化のプロセスが始まった。82年の区議会選挙より、香港では「21歳以上（94年区議会選挙より18歳以上）の香港永住権を有する住民、もしくは7年以上連続して香港に居住する住民」に選挙権が認められた。

返還後の香港において、中国との統合問題が重要課題となる以上、国民統合の対象となる香港住民の意識形態には注意が払われねばならないであろう。しかしながら、各種選挙は、住民の民意の全体像を掌握するに十分ではないと言われる。なぜならば、香港の各種選挙への投票者数は全有資格者の3割弱と

推測されるからである。香港では有権者は選挙民登録を行ってはじめて実際に選挙で投票することができる。選挙民登録率は英領植民地最後の95年立法評議会選挙においても、65%であった⁽³⁾。選挙後発表される投票率は、投票可能な選挙民登録者数（総選挙民登録者数から無競争当選区のエレクトoral民登録者数を引いた数）に占める実際の投票者数のパーセントであるが、投票率は82年の区議会選挙以来40%に到達したことがない⁽⁴⁾。選挙民登録率を70%、投票率を40%で計算しても、投票者数は有資格者数の28%にすぎない。95年立法評議会直接選挙の場合は登録率が65%で、投票率が35.79%であるから、有資格者の23.26%が投票した計算となる。このため、中国側が香港の各種選挙の選挙結果を批判する際には「沈黙する民意」の存在をしばしば指摘するのである。また、それゆえ、香港の域内政治研究者の間では、選挙結果から漏れた「沈黙する民意」の動向をさぐるため世論調査が実施された。とりわけ、91年立法評議会選挙を境に、香港の主要な研究機関が世論調査を積極的に推進しつつある。

筆者は本稿を香港と中国との統合問題の研究の一環として位置づける。筆者は両者の統合の障害となりうるかもしれない住民の政治意識を分析の対象とし、住民の民主化に対する評価を分析する作業を継続中である。その一環として、筆者もまた香港の域内政治における「沈黙する民意」の存在の重要性を考慮して、96年2月に香港の民主化の評価に関連した世論調査を実施した。本稿ではまず最初に筆者が実施した世論調査の結果を紹介する。次にそこで得られたデータを香港で実施された各種の世論調査の結果と比較した。その上で香港住民の政党支持の状況を分析した。

1 民主化に対する評価

筆者は1996年2月に香港大学社会科学センターの協力を得て電話聞

き取り調査を実施した。同調査は95年立法評議会選挙で有権者年齢に達していた18歳以上の男女を対象とした。有効サンプル数は536件であった。91年人口センサスと比較すれば、回答者には居住地では屯門・元朗・沙田・西貢の新界の4地区に、年齢別では18歳以上20歳以下の年齢層と40歳以上の年齢層に、職業別では非管理職・非専門職従事者と主婦・定年退職者に、それぞれ集中が見られた。また、経済状況については、回答者は高所得者層の比重が高いと推測される⁽⁵⁾。筆者のこれまでの各種選挙結果の分析に基づけば、回答者には民主化支持と不支持の傾向が混在している。たとえば、ニュータウンとして開発の進んだ屯門・沙田地区では民主派支持の傾向が見られたが、伝統的農村文化がなお濃厚に存在する元朗・西貢地区では民主派に批判的な保守派への支持傾向が見られた⁽⁶⁾。なお、回答者のうち選挙民登録を行った者は59.1%で95年立法評議会直接選挙の登録率(65%)より低かったが、そのうち、実際に投票した者は61.6%で、95年立法評議会直接選挙の投票率(35.79%)を上回った。投票者数は全有効サンプル数の37.1%を占めることになる。以下、37.1%を筆者の意識調査における95年立法評議会直接選挙投票率として扱うことにする。

10個の設問のうち、回答者の民主化に対する評価を直接尋ねたものは2個である。そのうちの1つが1982年から始まった政治制度改革に対する評価に関する設問であった。82年から始まった選挙制度の導入を柱とする政治制度改革が香港の将来にとってよい影響を与えるかどうかという問1に対して、半数近くの者が「わからない」「答えにくい」として判断を保留した。政治制度改革、すなわち住民の政治参加を促進した民主化に対する評価を示した者は、回答者全体の54.9%にのぼった。この数字は、本調査における95年立法評議会直接選挙の投票率が37.1%であることを考えれば、決して小さくはない。全回答者中、選挙投票者よりも多くの者が民主化に対する判断を示したことになる。

香港住民の政党支持に関する一考察

表1 香港住民の民主化に対する評価

問1 あなたは1982年から始まった選挙制度の導入を柱とする政治制度改革が香港の将来によい影響を与えると考えますか？	
非常によい影響を与える	7 (1.3%)
よい影響を与える	193 (36.0%)
どちらとも言えない	50 (9.3%)
悪い影響を与える	19 (3.5%)
非常に悪い影響を与える	6 (1.1%)
影響はない	19 (3.5%)
わからない／答えにくい	237 (44.2%)
回答拒否	5 (0.9%)
	536 (100.0%)
問2 もし2003年に全住民投票が実施されたら、立法会議の全議席を直接選挙によって選出することに賛成しますか？	
大いに支持する	44 (8.2%)
支持する	317 (59.1%)
中立／どちらとも言えない	22 (4.1%)
反対する	20 (3.7%)
大いに反対する	2 (0.4%)
わからない／答えにくい	124 (23.1%)
回答拒否	7 (1.3%)
	536 (100.0%)
問3 あなたはどの政治団体もしくは政党が好きですか？	
民主党	98 (18.3%)
民主民生協進会	3 (0.6%)
自由党	14 (2.6%)
民主建港連盟	8 (1.5%)
自由民主連合会	2 (0.4%)
その他の政治団体や政党	1 (0.2%)
無所属	23 (4.3%)
わからない／答えにくい	382 (71.3%)
回答拒否	5 (0.9%)
	536 (100.0%)

(出所) 谷垣真理子「返還をめぐる香港の域内政治」『国際政治』第112号, 117-118ページ。

判断を示した者のうち、「非常によい影響を与える」「よい影響を与える」と肯定的な評価を下した者が68.0%にのぼった。次いで多かったのが「どちらとも言えない」と中立的な評価を下した者で17.0%を数えた。「非常に悪い影響を与える」「悪い影響を与える」と否定的な評価を下した者は8.5%にすぎない。判断を示した者のなかでは、圧倒的に民主化を支持する者が多いことがわかる。全回答者のうち、37.3%が肯定的な評価を下したことになる。この数字は、本調査における95年立法評議会直接選挙投票率とほぼ同じである。

もう1つは、2003年の住民投票に関する問2の設問である。返還後の香港の小憲法である基本法は2003年までの民主化の漸進的發展を明示している。すなわち、返還後の立法機関である立法会議（定数60議席）の直接選挙による選出議席は、第1期立法会議（1997-99年）の20議席から第3期立法会議（2003-07年）の30議席まで漸増する。基本法は、香港住民がその後の政治發展を2003年以降、住民投票によって決定しようと規定している。設問では2003年に住民投票があったと仮定して、その際、立法会議の全面的直接選挙化（全議席を直接選挙によって選出すること）を尋ねた。筆者は立法会議の全面的直接選挙化を香港の民主化の延長線上に位置づけている。

「わからない」「答えにくい」と判断を保留した者は、全回答者の23.1%であり、問2と比較すると、ほぼ半減した。また、判断を下した者のうち、立法会議の全面的直接選挙化を支持する者は89.1%と圧倒的に多く、全面的直接選挙化に反対する者と中立の者はそれぞれ5.4%にとどまった。立法会議の全面的直接選挙化を支持する者は全回答者の67.4%であり、本調査の1995年立法評議会直接選挙投票率の1.82倍であった。

これらに、問3の好きな政治団体や政党を尋ねた設問を重ねてみよう。問3では「わからない」「答えにくい」と判断を保留する者が再び増えた。回答者531人中、実に71.3%にあたる382人が判断を保留している。逆に言えば、回答者中、27.8%が判断を下したにすぎない。この数字は、本調査の1995年

香港住民の政党支持に関する一考察

立法評議会直接選挙投票率（37.1％）を大きく下回る。回答を明示した者のうちでは、香港の民主化を主張する民主党への支持が 65.8％を占めたが、この数字は回答者全体では 18.5％を占めるにすぎない。「その他の政治団体や政党」と「無所属」候補者がすべて民主派と仮定してみても、民主派支持者は最大限、回答者全体の 23.3％である。

問 1 と問 2 に見られた民主化の支持率は、筆者が実施した電話聞き取り調査の全回答者に占める 1995 年立法評議会選挙投票者の割合をそれぞれ上回った。とりわけ、民主化の将来展望を尋ねた問 2 における民主化支持率の高さは、香港住民の間で民主化の重要性が認識されていることを示唆している。問 3 では民主派の民主党が政党・政治団体の中では最多の支持を集めた。以上より、筆者は本調査より回答者の中に民主化を肯定的に評価する傾向があると整理した。しかし、筆者にとって興味深かったのは、問 3 における民主党の支持率が回答者全体の 2 割弱にとどまった点である。民主派の政党は香港の諸政治勢力の中ではきわめて、明瞭に香港の民主化を支持している。民主化の重要な担い手である民主派政党に対する評価の低さは一体、何を意味するのであろうか。以下、本稿ではこの点を論じていく。

2 香港の政党

(1) 香港における政党の定義

まず、議論の前提として、香港における政党の発展を整理してみよう。

通常、政党とは構成員間の政治的志向性の一致に基づいて結成され、選挙民の支持を背景に政権獲得を目指す集団を指す。しかしながら、この定義に基づけば、香港では「選挙民の支持を背景に政権獲得を目指す集団」として政党は成立しえない。なぜならば、1980 年代の政治制度改革を経ても、香港の域内政治において議員内閣制は採用されなかった。1842 年の南京条約による香港

割譲以来、現在にいたるまで香港の域内政治の構造は基本的に一貫している。香港政治における最高権威はイギリス女王に任命された総督（Governor）である。西欧型民主主義の基盤となる3権分立のうち、香港では司法の独立のみが実施されており、総督は立法・行政の2権を掌握する。総督は政策決定に関する諮問機関として行政評議会（Executive Council）と立法評議会（Legislative Council）を有する。前者は内閣に擬せられ、後者は国会に擬せられるが、両者ともに総督の諮問機関である以上、最終的な意志決定は総督によって成される。また、立法評議会の多数派を占める政党が中心になって行政評議会を構成することはない。行政評議会の議員は行政長官や財政長官などの政庁高官、もしくは総督の任命による委任議員である。立法評議会議員の中から行政評議会入りする者もあるが、92年10月より政党に所属する立法評議会議員が行政評議会議員を兼任することは取りやめとなった⁽⁷⁾。よって、議員の職分は政庁の政策を監視し、政策に対して助言を与えることに限定される。このような現実を踏まえて、香港の統治機構の分析にすぐれた業績のあるNorman Minersは「公的機関において議席を獲得し、かつ独自の政策の実施を目的として候補者を支援する集団」というゆるやかな定義を提起している⁽⁸⁾。本稿も以下Minersの定義にしたがう。諸政治団体のうち、80年代からの各種選挙に立候補者を擁立し、選挙に積極的に参加した政治団体を以下「政党」として扱う。なお、団体の活動の重点を「参政」ではなく「論政」に置いている組織は「政治団体」として扱う。

この定義に従えば、戦後の香港史において、政治団体の発生はすでに1950年代から認められる。公民協会（Civic Association）と革新会（Reform Club）がその例である。両者は戦後52年から再開された市政評議会選挙に立候補者を擁立した。市政評議会は1883年に設立された衛生局（Sanitary Board）が前身であり、香港の市街地の公衆衛生行政を管轄し、文化娯楽施設を管理している。すでに1888年より、その議員の一部は選挙によって選出さ

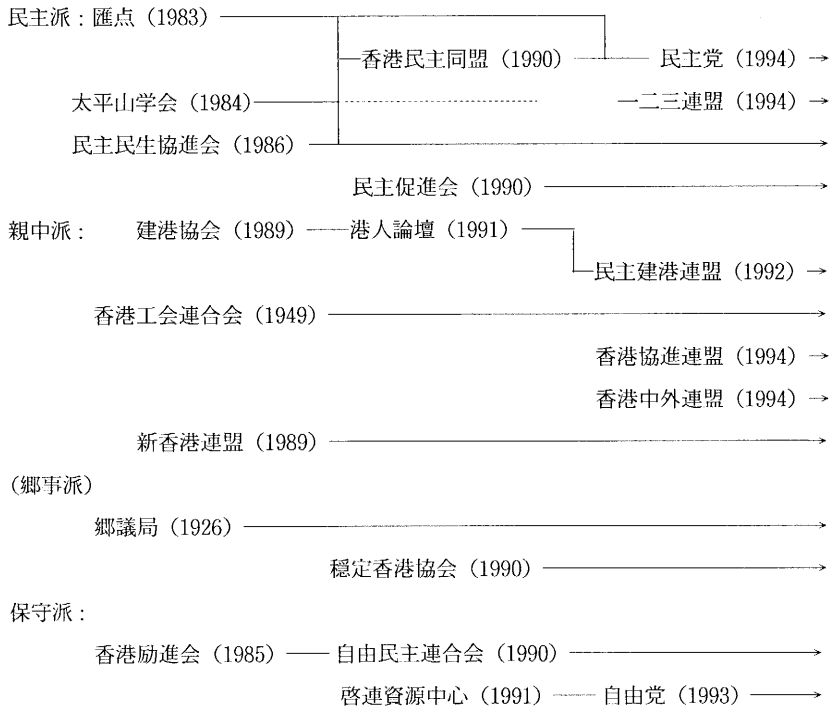
れていた。選挙区は全香港で1選挙区であり、有権者資格には中学卒業以上の学歴を有すること、イギリス国籍であること、直接税の納入者であることなど、数々の制限があった。たとえば、1980年代の政治制度改革が始動する直前でも登録有権者はわずかに3万5,000人を数えるにとどまった⁽⁹⁾。

(2) 1980年代以降の政党の発展

1980年代の政治制度改革の進展のなかで、香港では政党組織が急速に発展した。80年代の政治制度改革は香港に住民の支持を背景にして域内政治に一定の影響力を行使する可能性をもたらした。中英交渉が膠着化した82年秋には、中国側から「1国家2制度」の枠組みが提起され、「制度不変」「港人治港」（香港人が香港を治める）が統合の条件として提起された。このような状況下、戦後生まれの知識人は中国が香港の一定程度の民主化を許容する可能性を読み取り、続々と政治団体を結成した。返還問題の浮上後誕生した新興の政治団体は、政庁の政策を批判する「論政団体」ととどまらなかった。「匯点」（Meeting Point）は83年1月にいち早く結成されたが、83年の市政評議会選挙ではすでに2名の候補者を擁立し参戦した⁽¹⁰⁾。Minersの定義に従えば、「参政団体」と称された政治団体は「政党」の範疇に含めることができる。選挙戦への参加を必ずしも志向しない「論政団体」は「政治団体」として以下呼称することにする。

図1は戦後の香港における選挙参加を経験した政党や政治団体の発展過程を表している。民主派は香港の民主化を積極的に支持し、民生の充実を主張する。このため、「香港の急進的な民主化は香港社会の混乱を招来する」と主張する中国とは、対立している。これに対して、保守派は香港財界寄りである。彼らは中国と同様に香港の急進的な民主化を警戒する。また、香港経済の繁栄をもたらしたのは「現在の香港システム」であると主張し、現在の香港システムの変革を意味する「民生の充実」には否定的な立場をとる。親中国派は中国との友好関係の重要性を強調する。ただし、親中国派のうち、労働組合や親中

図1 香港の各政党・政治団体の発展図



(出所) 谷垣真理子「香港：主権回復の政治過程とその地域的意義」(高木誠一郎を主査とする『中国とポスト冷戦期のアジア・太平洋地域』研究会の報告書，日本国際問題研究所，1996年，121ページ。破線は活動休止状態を指す。

国系中学の関係者は「民生の充実」を主張するが，中国ビジネスを展開する財界関係者は「民生の充実」には保守派と同様に否定的である。

このほか，香港の政治勢力として，郷事派がある。郷事派は新界の伝統勢力を権力基盤とする。新界は租借地であり，政庁は農業が使用用途の事例に限定して土地の優先的使用を，1898年の租借時に新界に居住していた人々の子孫である「原居民」(indigenous habitant) に認めている。政庁が公共団地の建設や道路建設のため土地を接収する場合には原居民に代替地を配分する。男子原居民は一生のうち一回「丁屋」と呼ばれる低層住宅を建設できる⁽¹¹⁾。郷

議局は政庁が原居民に新界の統治政策を諮問するための法定機構である。郷事派は郷議局に集う新界地区の農村地帯の伝統勢力を指す。

1980年代以降、諸派の組織化には3つのピークがあった。第1のピークは80年代半ば以降である。中英交渉の膠着を打開するため、中国が82年秋に「1国家2制度」の原型となる「20字方針」を発表すると、戦後生まれの知識人は中国が香港の民主化を一定程度容認する可能性を看取り、その後続々と政治団体を結成した。「20字方針」は「主権回復」「設立特区」（97年以降、香港が特別行政区になること）「港人治港」（香港人が香港を治めること）「制度不変」「繁栄保持」から構成された。第2のピークは89年の天安門事件以後である。天安門広場の流血の惨事は、香港住民の間に中国の一方独裁体制に対する恐怖を醸成し、香港の民主化の重要性を再認識させた。第3のピークは91年の立法評議会選挙の後である。直接選挙における民主派の圧勝は「選挙戦」における政党組織の重要性を他派に認識させた⁽¹²⁾。

諸派のうち、民主派が政党組織の確立がもっとも早かった⁽¹³⁾。組織結成の魁となった匯点（Meeting Point）は民主派に属する。1980年代半ばの第1次結成ブーム時に、太平山学会（Hong Kong People's Association）と民主民生協進会（Association for People's Livelihood and Democracy）が誕生した。太平山学会は論政団体的性格がつよく、会員にも専門的知識が要求される弁護士や医師など的高級ホワイトカラーが多かった。匯点と民主民生協進会には福祉業務に従事するソーシャル・ワーカーが多く、参政団体的性格が見られた⁽¹⁴⁾。第2のピークでは、匯点と太平山学会、民主民生協進会の3団体の大同団結的組織である「香港民主同盟」（United Democrats of Hong Kong）が誕生した。匯点と民主民生協進会は原組織にとどまって活動を続ける者もいたが、太平山学会はほぼ香港民主同盟に吸収された。香港民主同盟は91年の立法評議会直接選挙では18議席中12議席を獲得するという圧勝ぶりを示した。さらに、第3のピークでは香港民主同盟と匯点が完全合併して

「民主党」(Democratic Party)が誕生した。

民主派に対して、保守派は政党組織の確立では遅れをとった⁽¹⁵⁾。第1のピークで、譚恵珠が中心となって「励進会」(Progressive Society)が結成されていたものの、選挙戦への参加は民主派の諸団体ほど積極的ではなかった。第2のピークでは、香港民主同盟に対抗するように、1990年には「自由民主連合会」(Liberal Democratic Federation of Hong Kong)が誕生したが、91年の立法評議会直接選挙では1議席も獲得できなかった。このため、民主派の立法評議会での活動を牽制するため、立法評議会の委任議員が中心となって「啓連資源中心」(Co-operative Resources Centre)が誕生した。翌93年には同中心は「自由党」(Liberal Party)に改組された。

親中国派の組織化は、保守派よりも遅かった⁽¹⁶⁾。1949年に愛国的労働組合である「香港工会連合会」(Hong Kong Federation of Trade Unions)は誕生していたが、親中国派の政治団体の誕生は第2のピークまで待たねばならなかった。「建港協会」(Association for a Better Hong Kong)は親中国派の若手知識人が、天安門事件後の動揺する香港社会の安定を願って発足させた論政団体である。91年立法評議会選挙に際して、建港協会の会員で選挙戦への参加を決意した程介南は「港人論壇」(Hong Kong Citizen's Forum)を発足させた。しかし、選挙戦への参加を標榜した政党の誕生は、91年の立法評議会直接選挙における敗北を経て誕生した「民主建港連盟」(Democratic Alliance for Betterment of Hong Kong)まで待たねばならなかった。保守派と同様に、親中国派は91年立法評議会直接選挙で候補者が全員落選した。「民主建港連盟」(Democratic Alliance for Betterment of Hong Kong)はその反省の上に労働組合と親中国的中学の関係者が中心となって結成された。なお、「新香港連盟」(New Hong Kong Alliance)や「香港協進連盟」(The Hong Kong Progressive Alliance)、「香港中外連盟」(Hong Kong Alliance of Chinese and Expatriates)は親中国派の財界人が中心となった組織であ

る。

郷事派の構成員は区議会選挙開始時より選挙戦への参加を試みている。ただし、政治団体としては第2のピークによろやく「穩定香港協会」(Association for the Stability of Hong Kong) が誕生した。

3 諸世論調査に見る香港住民の政党支持

民主派に対する評価の低さを考察する際、香港でこれまで実施された諸世論調査と比較することが必要であろう。

香港で世論調査の先駆的業績をあげたのは、劉兆佳（香港中文大学）であろう。1988年に発表した『*The Ethos of Hong Kong Chinese*』のなかで、劉は香港の中国系住民の社会集団的特徴を解明するために世論調査の手法を採用している。その後、劉は85年と88年、90年に共同研究プロジェクトとして香港社会の社会指標調査を行い、その成果を次々と発表した。劉の業績に触発されるように、91年の立法評議会直接選挙時には香港の有力研究機関がそれぞれ世論調査を実施した。その後も調査は継続され、95年立法評議会選挙時には香港大学社会科学センターと香港中文大学アジア太平洋研究センターが選挙民を対象とする世論調査を実施した。

ここでは、劉兆佳と鐘庭耀（香港大学社会科学センター）の研究に依拠しながら、筆者の96年時の調査までの変化を追っていこう。鐘は91年から継続的に香港の政治団体や政党に対する住民の支持状況を調査した。鐘は回答者にまず、当該政治団体もしくは政党を知っているか否かを尋ねた。ここではこれを「政治団体や政党の知名度」として扱った。次に鐘は回答者が「知っている」と答えた政治団体や政党について、回答者の当該団体への支持を0から100の間で評価するように要求した。0は「全く支持しない」を意味し、100は「完全に支持する」を意味する。これに対して、劉の質問表はやや異

表2 政党・政治団体に対する信任

	政見を 不支持	政見を 支持	政見を 知らない	当団体を 知っている	当団体を 知らない	無回答
(民主派)						
匯 点	5.9	14.8	19.2	39.9	48.7	11.3
太平山学会	6.1	16.1	23.6	45.8	43.3	10.8
香港民主民生協進会	5.1	27.7	23.1	55.9	31.3	12.8
香港民主同盟	5.4	23.6	24.1	53.1	35.1	11.8
香港民主促進会	5.4	30.6	19.0	55.0	32.6	12.6
支連会	19.4	43.1	12.6	75.1	11.3	13.6
(保守派)						
革新会	8.0	11.3	20.8	40.1	50.0	10.0
公民協会	3.1	15.1	20.3	38.5	51.0	10.5
勵進会	4.3	9.2	23.3	36.0	52.3	10.8
香港自由民主連会	4.1	18.2	19.0	41.3	46.9	11.8
(親中国派)						
建港協会	4.6	6.4	19.0	30.0	60.3	9.7
新香港連盟	5.6	14.1	21.0	40.7	48.7	10.5

(出典) Siu-kai, LAU, "Political Attitudes" in *Indicators of Social Development: Hong Kong 1990*, Siu-kai, LAU=Ming-kwan, LEE=Po-san, WAN=Siu-lun, WONG (eds.), The Chinese University Press, 1992, p.148より筆者作成

なる。鐘と同様に政治団体や政党を知っているか否かを尋ね、「政治団体や政党の知名度」を明らかにしている。しかし、劉は当該政治団体や政党に対する一般的な支持度ではなく、政見に対する支持度を尋ねた。調査時期は、劉の調査は1990年に実施されており、鐘の調査に先行する。ただし、鐘の調査は91年以降継続的に実施され、その後の変化が追跡できる。ここでは、6月と12月に実施された調査をとりあげるが、当該月に調査が実施されなかった場合には、それからもっとも近い時期に実施された調査をとりあげた。また、劉の調査には鐘の調査では扱わなかった政党・政治団体があるが、ここでは鐘の調査にでてこないものは省略した。

1991年から95年までの香港の域内政治は、ちょうど91年立法評議会選挙

と95年立法評議会選挙によって挟まれた。この間の最大の 이슈はパッテン総督の政治制度改革案であった。92年10月に総督が選挙制度改革を中心とする政治制度改革案を発表して以来、中英関係は緊張した。パッテン提案をめぐる中英交渉は一旦中断したが、93年4月には再開された。しかし、パッテン提案をめぐる中英両国は合意を形成することができず、93年末には再び中英交渉は事実上の中断状態に入った。パッテン総督は中国側から名指しで非難されながらも、自案を撤回しなかった。結局、パッテン提案は94年6月までに原案どおり立法評議会でも可決された。中国はあくまでパッテン提案に基づいた域内政治の変化を否定する姿勢をとった。中国は香港の主権回復以後、新たな選挙制度のもとで選出された立法評議会、市政評議会、区議会を解散させる予定である。

(1) 政党の知名度

劉の1990年の調査によれば、知名度が70%を超えるのは支連会のみである。知名度が50%を超えたのは、香港民主民生協進会(55.9%)、香港民主同盟(53.1%)、香港民主促進会(55.0%)である。政党のうち50%を超えたのは、いずれも民主派の政党である。なかでも、90年7月に設立されたばかりであるにもかかわらず、香港民主同盟が50%を超える知名度を誇っている。これに対して、保守派の知名度は民主派に及ばない。香港自由民主連会のみが「知っている」という回答が「知らない」という回答を5ポイント上回るにとどまる。革新会、公民協会、励進会はすべて「知らない」という回答が「知っている」という回答を10ポイント前後上回る。親中国派も保守派と同様に知名度の点では民主派に及ばない。新香港連盟は40.7%であるが、建港協会は30.0%と調査サンプル中最低である。劉の調査から、政党の知名度は民主派、保守派、親中国派の順に高いという傾向が認められる。

この傾向は鐘の調査ではより顕著になっている。94年12月を除けば、すべて、香港民主党とその前身である香港民主同盟が第1位を占めている。民主

表3 政党・政治団体の知名度

	91年 9月	91年 12月	92年 3月	92年 11月	93年 6月	93年 12月	94年 6月	94年 12月	95年 6月	95年 12月
民主派	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	43.2	56.7	57.5	69.5
民主党	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	43.2	56.7	57.5	69.5
香港民主同盟	60.6	63.2	75.1	73.9	80.7	68.7	63.1	/	/	/
匯点	33.4	44.8	44.1	41.9	52.3	51.2	51.8	/	/	/
民主民生協進会	40.9	41.1	55.0	32.0	41.7	42.0	48.3	47.0	41.8	53.7
民主促進会	-	-	-	-	23.8	-	18.1	-	-	-
支連会	-	62.7	78.0	58.6	70.5	61.4	57.1	圏外	50.3	58.5
保守派										
自由党	未成立	未成立	未成立	未成立	64.8	65.1	58.1	59.1	53.7	62.0
啓連資源中心	未成立	35.1	63.8	65.8	64.0	/	/(36.2)	/	/	/
自由民主連合会	41.1	46.7	51.3	29.4	37.5	47.0	37.9	40.7	30.2	34.7
親中国派										
民主建港連盟	未成立	未成立	未成立	31.6	51.7	47.2	48.0	48.5	49.6	59.8
香港工会連合会	50.5	54.2	68.2	-	-	50.8	-	52.0	46.8	56.8
新香港連盟	-	-	-	-	-	-	-	26.3	18.7	-
郷事派										
郷議局	-	58.7	60.1	-	-	-	-	-	-	-

(出典) 香港大学社会科学センターのPOPより、調査責任者は鍾楚耀。なお、1994年10月に香港民主同盟と匯点は合併により民主派となる。同様に啓連資源中心は93年2月に自由党となった。

表4 政治団体・政党の知名度(順位)

	91年 9月	91年 12月	92年 3月	92年 11月	93年 6月	93年 12月	94年 6月	94年 12月	95年 6月	95年 12月
第1位	港同盟	港同盟	支連会	港同盟	港同盟	港同盟	港同盟	自由党	民主党	民主党
第2位	工連会	支連会	港同盟	啓連会	支連会	自由党	自由党	民主党	自由党	自由党
第3位	自民連	郷議局	工連会	支連会	自由党	支連会	支連会	工連会	支連会	民建連
第4位	民協	工連会	啓連	匯点	啓連	匯点	匯点	民建連	民建連	支連会
第5位	匯点	自民連	郷議局	民協	匯点	工連会	民協	民協	工連会	工連会
第6位	該当なし	匯点	民協	民建連	民建連	民建連	民建連	自民連	民協	民協
第7位	該当なし	民協	自民連	自民連	民協	自民連	民主党	新香港	自民連	自民連
平均知名度										
上位5位	45.3	57.1	69.0	54.4	66.5	59.4	55.7	52.7	51.6	61.3
上位7位	—	53.1	64.5	47.6	60.8	55.9	52.8	47.2	47.1	56.4

(出典) 表2の原データより筆者が作成。港同盟は香港民主同盟、民協は民主民生協進会、工連会は香港工会連合会、民建連は民主建設港同盟、自民連は自由民主連合会、啓連は連貫源中心、新香港は新香港連盟のこと。

党は94年10月の正式発足以前の知名度は50%を超えたが、その後も知名度は漸増した。また、支連会は政党ではないが、91年9月と94年12月を除けば、すべてベスト5に入っている。ただし、民主派のその他の団体の知名度は意外に低い。知名度が50%を超えたのは、匯点が93年6月、民主民生協進会が95年12月であった。また、香港民主促進会は劉の調査では55.0%の知名度であったが、鐘の調査では93年6月と94年6月にリストアップされたのみであり、しかも知名度は調査サンプル中、最低に近い。民主促進会の政党としても衰退ぶりが象徴されている。民主派の政党全体では、香港民主同盟と民主党、支連会の知名度は高いが、その他の政党は必ずしも知名度は高くないという構図である。

一方、保守派は第1位こそ民主派の香港民主同盟や民主党に譲ってきたが、鐘の調査では劉の調査以上に保守派の知名度の高さが目立つ。保守派の自由党とその前身である啓連資源中心は、民主党と香港民主同盟以外の政党よりもつねに高い知名度を記録している。啓連資源中心は91年12月には35.1%という低い知名度であったが、92年3月には63.8%を記録し、その後60%前後の知名度を維持した。啓連資源中心が改組した自由党も、つねに民主党と香港民主同盟の知名度に迫った。また、91年12月、92年3月、93年6月を除けば、自由党と啓連資源中心は支連会を上回る知名度を記録している。ただし、自由民主連会は91年の立法評議会直接選挙では香港民主同盟の好敵手とされたが、その後知名度は低迷した。保守派の政党全体では自由民主連合会の不振を埋め合わせるように、啓連資源中心と自由党が躍進してきたという構図である。

親中国派に関しては、劉の調査と同様に鐘の調査もまたその苦戦ぶりをあらわしている。親中国派内で最大の規模を誇る民主建港連盟は93年6月の調査で51.7%を超えて以来、50%前後の知名度を維持したものの、ベスト5にランクされるのは94年12月である。ただし、92年11月に登場して以来、

知名度は漸増傾向にある。また、愛国的労働組合として有名な香港工会連合会の知名度は高かった。香港工会連合会は10回の調査のうち、7回ベスト5に入った。この他、郷事派の郷議局はリストアップされた際には、比較的高い知名度を記録している。しかしながら、調査サンプル全体ではその存在は圏外にあることが多かった。

(2) 政党支持率

劉の1990年の調査では、政党もしくは政治団体への支持ではなく、その政見への支持を尋ねている。やはり、70%を超える知名度であった支連会は、回答者中43.1%が同会の政見を支持し、サンプル中では抜きんでた支持率を誇っている。また、知名度が50%を超えた3団体の支持率はすべて20%を超えた。香港民主民生協進会は27.7%、香港民主同盟は23.6%、香港民主促進会は30.6%であった。ただし、そのうちで「政見を支持する」と回答した者が「政見は知らない」と回答した者を上回ったのは、香港民主促進会のみである。全体としては、民主派の政治団体の政見支持率の高さが目立つ。これに対して、知名度と同様に、保守派の政党および政治団体の政見支持率は、いずれも10%台を低迷している。親中国派の建港協会にいたっては10%を下回った。劉の調査によれば、知名度と同様に、政見支持率もまた民主派、保守派、親中国派の順となっている。

鐘の調査も、民主派が諸政治勢力のなかで高支持率を記録したことを示した。香港民主同盟と民主党は第1位を維持した。ただし、支連会は91年9月と94年12月を除けば、すべてベスト5に入っているが、知名度に比べて支持率はやや低い。逆に、匯点と民主民生協進会は知名度が伸び悩んだが、支持率は一貫して50%を超えた。また、香港民主促進会は93年6月と94年6月にリストアップされたが、民主派の政党の中では支持率は最低であった。しかし、その支持率は自由民主連合会や民主建港連盟と拮抗した。

一方、保守派は知名度では香港民主同盟や民主党に迫ったが、支持率は香港

表5 政治団体・政党への支持

民主派	91年 9月	91年 12月	92年 3月	92年 11月	93年 6月	93年 12月	94年 6月	94年 12月	95年 6月	95年 12月
民主党	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	未成立	57.3	62.8	60.4	56.6
香港民主同盟	65.0	61.5	60.8	54.0	56.1	60.9	59.8	/	/	/
匯点	56.8	55.2	57.8	50.8	53.4	56.1	54.8	/	/	/
民主民生協進会	54.7	53.8	56.7	50.9	53.9	53.7	52.5	58.5	50.1	49.0
民主促進会	-	-	-	-	48.4	-	52.4	-	-	-
支連会	-	58.5	58.4	50.5	54.1	56.8	55.0	-	52.3	50.1
保守派										
自由党	未成立	未成立	未成立	未成立	50.9	54.3	52.3	56.4	48.1	47.4
啓進資源中心	未成立	48.7	53.2	48.3	50.9	/	/(51.2)	/	/	/
自由民主連合会	48.6	46.7	51.5	45.1	46.6	46.4	50.1	52.5	44.5	42.6
親中国派										
民主建港聯盟	未成立	未成立	未成立	43.4	46.2	48.7	51.1	55.3	46.5	48.9
香港工会連合会	51.7	55.5	58.8	-	-	52.2	-	58.8	54.7	55.6
新香港聯盟	-	-	-	-	-	-	-	54.9	42.5	-
郷事派										
郷議局	-	48.4	49.7	-	-	-	-	-	-	-

(出典) 表3と同じ。

表6 政治団体・政党への支持（順位）

	91年 9月	91年 12月	92年 3月	92年 11月	93年 6月	93年 12月	94年 6月	94年 12月	95年 6月	95年 12月
第1位	港同盟	港同盟	港同盟	港同盟	港同盟	港同盟	港同盟	民主党	民主党	民主党
第2位	匯点	支連会	工連会	民協	支連会	支連会	民主党	工連会	工連会	工連会
第3位	民協	工連会	支連会	匯点	民協	匯点	支連会	支連会	支連会	支連会
第4位	工連会	匯点	匯点	支連会	匯点	自由党	匯点	自由党	民協	民協
第5位	自民連	民協	民協	啓連	自由党	民協	民協	民建連	自由党	民建連
第6位	該当なし	啓連	啓連	自民連	-	工連会	民進会	新香港	民建連	自由党
第7位	該当なし	郷議局	自民連	民建連	民進会	民建連	自由党	自民連	自民連	自民連
平均支持率										
上位5位	55.4	56.9	58.5	50.9	53.2	56.4	55.9	58.4	53.1	52.0
上位7位	-	54.5	56.7	49.0	52.5	54.7	54.9	57.0	50.9	50.0

（出典）表5の原データより筆者が作成、略称は表4と同じ。

民主同盟と民主党はもちろん、その他の民主派の政党の後塵をつねに拝した。知名度では啓連資源中心と自由党は発足以来つねにベスト5に入り、第2位を占めることが多かったが、支持率では8回中4回までベスト5に入っていない。しかも、自由民主連会は知名度と同様に支持率も低迷した。保守派の政党全体として、知名度に比べて支持率は低迷を余儀なくされた。

親中国派に関しては、劉の調査と同様に鐘の調査もまたその苦戦ぶりをあらわしている。民主建港連盟は95年6月によくベスト5入りする。ただし、順位は低かったが、95年6月を除けば、支持率は漸増傾向にあった。とは言うものの、親中国派のなかでは、民主建港連盟よりも香港工会連合会に対する支持率の方が概して高かった。香港工会連合会はリストに登場した際には、93年12月を除けばすべてベスト5入りしている。順位は知名度の時よりも若干上位である。特に94年12月以降、香港工会連合会は民主党に次いで第2位を占めている。

この他、郷事派の郷議局はリストアップされた際には、比較的高い知名度を記録していたが、支持率は知名度よりもはるかに低かった。

(3) 住民の政党の支持

以上より、各政党は(1)知名度も支持率も高い政党、(2)知名度は高いが支持率が低い政党、(3)知名度はそれほど高くないが支持率が高い政党、(4)知名度も支持率も低い政党、の4つにグループ分けできるであろう。民主派の香港民主同盟と民主党は(1)に属する。支連会は(1)と(2)の間である。サンプル全体で見ると、支連会は知名度も支持率も高いが、知名度と比較すれば支持率は相対的に低い。その他の政党のうち、匯点と民主民生協進会は(3)に属し、民主促進会は(4)に属するであろう。保守派の啓連資源中心と自由党は典型的な(2)であり、自由民主連合会は(4)である。親中国派のうち、民主建港連盟は(4)から(1)への移行過程にある。香港工会連合会はむしろ(1)に属する。新香港連盟は(4)である。

支持基盤を草の根層に求めた政党は支持率が高く、財界寄りで自身の支持基盤を中間層以上に求めた政党は支持率の低迷に遭遇している。たとえば、同じ親中国派であっても、草の根層に支持基盤を求める民主建港連盟の支持率は漸増傾向にあるが、新香港連盟は数少ないリストアップ時も漸減傾向にある。また、政治的著名人を有する組織は知名度の獲得は容易であったようだ。啓連資源中心と自由党は、立法評議会の委任議員が中心となって組織化されたため、全香港的な著名人が構成員に多い。民主派の香港民主同盟と民主党は民主派闘士として著名な李柱銘や司徒華が所属する。

知名度と支持率の双方が高くなければ、やはり、住民の支持は高いとは言えないであろう。劉と鐘の調査は、民主派の香港民主同盟と民主党が、知名度と支持率の双方において他党をひきはなした。90年の劉の調査において、香港民主同盟の政策を支持する者は全回答者の23.6%であり、第2章で算出した民主派支持者の最大値である23.3%にきわめて近い。また、鐘の調査によれば、自由党や民主建港連盟は支持率では民主派の第2党である民主民生協進会を追い抜けないでいるが、民主民生協進会との支持率は接近しつつある。

筆者の電話聞き取り調査では、政党政治団体全体の中での選好を尋ねたため、自由党と民主建港連盟、民主民生協進会の順位が逆転したのかもしれない。

以上より、筆者の調査データが他の世論調査と甚だしく異なる、例外的な値を呈示しているものでないことがわかる。

なお、民主派の支連会と親中国派の工連会がともに知名度と支持率が高かった。特に工連会の民主建港連盟に対する優位は「政党」という組織に対する香港住民の信頼の低さを示唆しているように思われる。

4 香港住民の政党観

それでは、なぜ、民主党に対する信頼度が相対的に低いのであろうか。

まず、劉と鐘の調査によれば、民主派の政治リーダーは政党それ自体よりも高い知名度と高い支持率を獲得している。劉の1990年の調査によれば、政党・政治団体のうち支連会は75.1%でもっとも高い知名度であったが、政治リーダーの場合、譚恵珠(83.6%)、鄧蓮如(83.1%)、司徒華(82.7%)、李柱銘(82.2%)、李鵬飛(80.2%)、エルシー・トゥ(77.9%)、鐘士元(77.4%)の7名が知名度で支連会を上回った。鐘の調査によれば、政党・政治団体の知名度における香港民主同盟と民主党の場合と同じく、第1位と第2位はすべて民

表7 政治的リーダーに対する信任

	政見を 不支持	政見を 支持	政見を 知らない	当人を 知っている	当人を 知らない	無回答
(保守派)						
鄧蓮如	4.6	63.1	15.4	83.1	5.4	11.5
鐘士元	13.6	45.6	18.2	77.4	13.6	9.2
李鵬飛	12.3	51.5	16.4	80.2	6.4	13.3
譚恵珠	23.3	45.9	14.4	83.6	5.6	10.8
デビッド・エーカー ジョーンズ	6.7	46.6	21.3	74.6	13.8	11.5
(民主派)						
李柱銘	13.9	58.0	10.3	82.2	5.9	12.1
司徒華	25.2	46.2	11.3	82.7	7.2	10.3
劉千石	15.4	34.3	20.3	70.0	16.4	13.6
エルシー・トゥ	3.8	56.4	17.7	77.9	13.1	9.0
(親中国派)						
廖瑤珠	31.1	18.0	14.9	64.0	29.0	7.2
何世柱	18.0	30.8	20.5	69.3	17.2	13.6
羅德丞	15.4	12.8	18.2	46.4	45.4	8.2

(出典) Siu-kai, LAU, "Political Attitudes" in *Indicators of Social Development: Hong Kong 1990*, Siu-kai, LAU=Ming-kwan, LEE=Po-san, WAN=Siu-lun, WONG (eds.), The Chinese University Press, 1992, p.146より筆者作成。鄧蓮如と鐘士元は元行政評議会議員、デビッド・エーカー・ジョーンズは元香港政庁高官。エルシー・トゥは香港の住民運動を支持して著名、市政評議会議員を長年つとめる。親中国派のうち、廖瑤珠と何世柱は一貫して中国支持だが、羅德丞はもともとは立法・行政両評議会議員をつとめた親英派。

香港住民の政党支持に関する一考察

主派が占めた。特に、李柱銘と司徒華はつねにベスト3に名を連ね、その知名度は80%を超えることの方が多かった。政党や政治団体の上位5位の平均知名度は50%台から60%台であったが、立法評議会議員の上位5位の平均知名度は70%台、80%台にも達する。

支持率においても、同様の傾向が見られた。劉の1990年の調査によれば、政策を支持率は支連会の43.1%が最高であったが、政治リーダーの場合、鄧蓮如(63.1%)、李柱銘(58.0%)、エルシー・トゥ(56.4%)、李鵬飛(51.5%)、デビッド・エーカー・ジョーンズ(46.6%)、司徒華(46.2%)、譚惠珠(45.9%)、鐘士元(45.6%)の8名が政策支持率で支連会を上回った。また、

表8 立法評議会議員の知名度

	93年6月	93年12月	94年6月	94年12月	95年6月	95年12月
(民主党)						
李柱銘	88.2	86.8	80.9	73.3	78.6	84.3
司徒華	88.3	84.2	77.3	71.4	79.3	85.1
劉千石	80.5	76.8	71.6	72.8	圏外	81.5
(自由党)						
李鵬飛	85.9	79.3	70.1	66.0	70.8	78.0
周梁淑怡	78.2	83.8	74.2	69.8	75.4	73.9
(民主建港連盟)						
譚耀宗	圏外	64.6	圏外	56.7	59.5	落選
(郷議局)						
劉皇発	67.6	圏外	63.6	54.9	圏外	圏外
(独立候補者)						
エルシー・トゥ	74.6	70.1	圏外	圏外	圏外	落選
劉恵卿	81.7	78.0	76.8	69.0	76.4	78.8
陸恭恵	圏外	圏外	73.6	66.6	72.2	77.6
黄宏発	72.0	66.7	63.8	圏外	62.5	68.4

(出典) 1993年はCHUNG, Robert T. Y., "Public Opinions in the Late Transition Period" in CHENG, Joseph Y. S. and LO, Sonny S. H. (eds.) *From Colony to SAR: Hong Kong's Challenges Ahead*, The Chinese University Press, pp.504-505, 1994年と95年は表3と同様に香港大学社会科学研究所のPOP(調査責任者は鐘庭耀)より筆者が作成。

表9 立法評議会議員の知名度（順位）

	93年6月	93年12月	94年6月	94年12月	95年6月	95年12月
第1位	司徒華	李柱銘	李柱銘	李柱銘	司徒華	司徒華
第2位	李柱銘	司徒華	司徒華	劉千石	李柱銘	李柱銘
第3位	李鵬飛	周梁淑怡	劉惠卿	司徒華	劉惠卿	劉千石
第4位	劉惠卿	李鵬飛	周梁淑怡	周梁淑怡	周梁淑怡	劉惠卿
第5位	劉千石	劉惠卿	陸恭惠	劉惠卿	陸恭惠	李鵬飛
第6位	周梁淑怡	劉千石	劉千石	陸恭惠	李鵬飛	陸恭惠
第7位	エルシー・トゥ	エルシー・トゥ	李鵬飛	李鵬飛	李卓人	周梁淑怡
第8位	黃宏発	黃宏発	馮檢基	馮檢基	黃宏発	李卓人
第9位	劉皇発	譚耀宗	黃宏発	譚耀宗	李永達	黃錢其濂
第10位	楊森	楊森	劉皇発	劉皇発	譚耀宗	黃宏発
平均知名度						
上位5人	84.9	82.4	76.6	71.3	76.4	81.5
上位10人	78.2	75.4	71.7	65.8	70.1	77.1

（出典）表8の原データより筆者が作成。

鐘の調査によれば、香港民主同盟と民主党に所属した李柱銘の支持率はつねに香港民主同盟と民主党の支持率よりもつねに高かった。政党や政治団体の上位5位の平均知名度は60%台を記録することはなかったが、立法評議会議員の上位5位の平均知名度は95年6月を除けば60%台であった。

また、政党に所属しない無所属の政治リーダーにも知名度や支持率の高い者がいる。劉の調査では、鄧蓮如とエルシー・トゥ、鐘十元が支連会を超える知名度と政策支持率を獲得した。鐘の調査によれば、政党に所属しないエルシー・トゥ、劉惠卿、陸恭惠、黃宏発、黃錢其濂らが知名度と支持率の双方でベスト10に名を連ねた。このうち、エルシー・トゥや劉惠卿、陸恭惠は民主派として著名である。

次に、劉の90年の調査を再び利用してみよう。劉は総督、政庁公務員から労働組合リーダーまで、さまざまな政治機関や集団に対する住民の信頼を問うた。住民がもっとも信頼を寄せたのは総督（72.8%）であり、以下、弁護士や

香港住民の政党支持に関する一考察

表 10 立法評議会議員への支持

	93年6月	93年12月	94年6月	94年12月	95年6月	95年12月
(民主党)						
李柱銘	65.0	61.8	61.9	64.7	58.0	58.3
司徒華	61.3	56.6	57.4	61.6	57.8	57.8
劉千石	64.0	59.8	60.5	68.2	圏外	64.3
(自由党)						
李鵬飛	60.1	50.2	50.0	52.9	49.1	51.8
周梁淑怡	56.6	57.3	54.6	59.2	54.2	53.7
(民主建港連盟)						
譚耀宗	圏外	52.9	圏外	55.7	54.6	落選
(郷議局)						
劉皇発	54.5	圏外	46.1	51.3	圏外	圏外
(独立候補者)						
エルシー・トゥ	70.3	62.7	圏外	圏外	圏外	落選
劉恵卿	67.4	62.0	63.2	67.5	61.9	63.4
陸恭恵	圏外	圏外	57.1	65.3	60.9	61.9
黄宏発	60.0	53.0	49.4	圏外	52.7	53.9

(出典) 表8と同じ。

会計士、医師など専門技能を持つ専門人士(62.3%)、学者(61.6%)、立法評議会(58.4%)、区議会議員(53.0%)、政庁公務員(51.8%)と続く。まず、住民の信頼が高いのは、香港政庁と直接的に関連した機関や集団である。専門人士と学者を除けば、総督も立法評議会、区議会議員、政庁公務員はすべて政庁の政治制度に組み込まれた存在である。逆に、中国政府に関連した政治的機関や集団に対する信頼は一般的に低い。基本法起草委員会と基本法諮問委員会、親中国系機関はともに30%台であり、新華社香港支社にいたっては20%台に転落している。しかしながら、民主化運動リーダーや圧力団体、労働組合リーダーに対する信頼も中国政府に関連した機関や集団も同様のレベルであった。圧力団体や労働組合リーダーには香港の民主化を積極的に支持する者が多数見られる。

表11 立法評議會議員への支持（順位）

	93年6月	93年12月	94年6月	94年12月	95年6月	95年12月
第1位	エルシー・トゥ	エルシー・トゥ	劉恵卿	劉千石	劉恵卿	劉千石
第2位	劉恵卿	劉恵卿	李柱銘	劉恵卿	陸恭恵	劉恵卿
第3位	李柱銘	李柱銘	劉千石	陸恭恵	李卓人	李卓人
第4位	劉千石	劉千石	司徒華	李柱銘	李柱銘	陸恭恵
第5位	楊森	楊森	陸恭恵	司徒華	司徒華	李柱銘
第6位	司徒華	周梁淑怡	馮檢基	馮檢基	李永達	司徒華
第7位	李鵬飛	司徒華	周梁淑怡	周梁淑怡	譚耀宗	黃錢其濂
第8位	黃宏発	黃宏発	李鵬飛	譚耀宗	周梁淑怡	黃宏発
第9位	周梁淑怡	譚耀宗	黃宏発	李鵬飛	黃宏発	周梁淑怡
第10位	劉皇発	李鵬飛	劉皇発	劉皇発	李鵬飛	李鵬飛
平均支持率						
上位5人	65.8	60.9	60.0	65.5	59.8	62.0
上位10人	62.2	57.4	55.6	60.7	56.6	58.2

（出典）表8の原データより筆者が作成。

この2つの事例はどのようなことを示唆しているのだろうか。民主派の政治リーダーが高い知名度と高い支持率を獲得している一方で、「民主化運動リーダー」への信頼は低い。1つの仮説として、政党という組織それ自体に対する住民の信頼の低さが考えられる。鐘は劉の先行研究と自身の研究を比較しながら、91年以前の段階において「政党」は中国の近代史におけるマイナスのイメージが先行したと説明している⁽¹⁷⁾。たとえば、1985年の劉と関信基の調査によれば、「政党の誕生によって、香港の政治制度はより良いものとなるであろうか」という設問に対しては、34.8%が肯定的な回答を示したにすぎない。また、88年の劉の調査によれば、政党の結成に関して、回答者のうち25%が賛成したにとどまり、50.5%が反対した。その後、鐘の調査によれば、93年と94年の政党・政治団体の知名度や支持率が上昇傾向にあった。これから、鐘は選挙制度の実施を通じて、政党は劉の調査時よりも香港社会から認知されるようになったと指摘している。

香港住民の政党支持に関する一考察

表 12 政治リーダーに対する信任

	不信任	信任	わからない/ 意見なし	無回答
総督	11.8	72.8	13.8	1.5
政庁公務員	24.9	51.8	20.3	3.1
立法評議会	15.4	58.4	23.1	3.1
立法評議会議員（委任）	22.8	45.4	28.7	3.1
立法評議会議員（選挙団選挙）	16.7	47.7	33.3	2.3
立法評議会議員（職業団体別選挙）	14.9	48.5	34.4	2.3
区議会議員	21.5	53.0	22.6	2.8
政庁の諮問委員会	20.0	42.4	34.9	2.8
基本法起草委員会	32.3	33.1	32.3	2.3
基本法諮問委員会	30.2	33.5	33.7	2.6
民主化運動リーダー	29.4	37.4	29.2	3.8
圧力団体	30.3	34.8	32.8	2.1
親中国系機関	53.3	12.6	32.1	2.1
新華社香港支社	53.8	17.4	26.4	2.3
商工界リーダー	32.3	33.8	31.3	2.6
学者	11.1	61.6	25.6	1.8
専門人士	12.9	62.3	22.8	2.1
労働組合リーダー	27.4	37.2	32.8	2.6

(出典) Siu-Kai, LAU, *op. cit.*, p. 144

最後に、住民の民主主義観は、政党に対する信頼の低さを考える1つの手掛かりを提起している。劉によれば、88年、90年の調査を通じて、「民主的な政府」像としてもっとも多くの支持を集めたのは「民意を諮問する政府」（1988年が44.2%、90年が39.5%）であった。次いで多かったのは、「選挙によって選出された政府」（1988年が14.9%、90年が27.9%）と「民衆を指導する政府」（1988年が19.7%、90年が15.4%）であった。「民意を諮問する政府」こそが「民主的な政府」であるという認識ならば、民意の代弁者たろうとする政党の存在は必ずしも必要ない。政府が効率よく、かつ誠実に民意を吸収しうるか否か、が住民にとって主要な関心の対象となるのではないだろうか。

このような住民の民主主義観はきわめて受動的に見える。しかしながら、加々美光行の問題提起は香港の事例を過小評価することに警告を発している⁽¹⁸⁾。加々美は民族運動において2種類の民族感情が存在することを強調している。周知のように、民族運動の過程では政治的「独立」を求めるようなポジティブな民族感情が存在する。しかしながら、同時に「民族民衆の日常の生活と生産に対する外部からの破壊に対して抵抗しようとして現れるネガティブな民族感情」も存在することを、加々美は強調する。加々美の意図は、第3世界の民族運動をことごとく国民国家形成に向けた運動とのみ評価することを回避することにある。

小括

1996年2月に筆者が実施した世論調査では、住民のなかに民主化支持の傾向が認められるにもかかわらず、民主派の政党は住民から高い支持を集めることはできなかった。このデータに関心を持ったため、まず、それ以前に実施された諸世論調査における政党支持の状況を整理した。その結果、諸政治勢力のなかでは民主派の政党は上位を占めているものの、支持率そのものはあまり高くなかった。民主派の政治リーダー個人に対する支持は、政党に対する支持よりも高いことを諸世論調査は明示している。また、民主派の政治リーダー個人に対する支持は高いが、「民主化運動リーダー」一般に対する支持は低い。このことから、筆者は電話聞き取り調査における民主派の支持率の低さは、政党という組織自体に対する住民の信頼の薄さに基づくものではないか、と考察するにいたった。住民の政党観に対する再度の分析がのぞまれるであろう。

また、香港住民のなかで、「民主的政府」とは「住民に民意を諮問する政府」であるとすする指向性が見られた。この民主主義観は受動的であるが、加々美の問題提起による「ポジティブな民族感情」の事例として考察しうるべき対象で

あるかもしれない。すでに、返還後の香港と中国との国民統合の進展が現実的な問題として想起されている。いずれにせよ、基本法が香港の2003年までの漸進的な民主化を規定している以上、返還後も香港の域内政治における民主化の問題は引き続き「1 国家 2 制度」を考察する際の分析対象となりうるであろう。

- 1 *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, Hong Kong, 1987 年 1 月号, 1985 年 12 月号。
- 2 谷垣真理子「返還をめぐる香港の域内政治」(『国際政治』第 112 号「改革・開放以後の中国」, 1996 年 5 月号), 104-109 ページ。
- 3 *Hong Kong 1996*, Hong Kong, p. 15.
- 4 雷競璇・沈國祥編『香港選挙資料匯編: 1982 年-1994 年』, 香港中文大学出版社, 1995 年, 267 ページ。および『星島日報』1995 年 3 月 6 日, 9 月 19 日。なお, 80 年代に入ってから, 香港では区議会 (District Board), 市政評議会 (Municipal Council), 立法評議会 (Legislative Council) で直接選挙が実施された。本稿で議論するのは直接選挙の投票率である。直接選挙のほか, 立法評議会と市政評議会では間接選挙が実施されていた。
- 5 谷垣真理子, 前掲論文, 110-119 ページ。
- 6 谷垣真理子「1991 年立法局選挙から見た香港の政治潮流」『東洋文化研究所紀要』第 121 冊 (1993 年 3 月), 87-138 ページ。
- 7 パッテン総督の 1992 年 10 月 7 日の施政方針演説 (*Next Five Years*, Hong Kong) の際に発表。
- 8 N. J. Miners, *The Government and Politics of Hong Kong (5th edition)*, Hong Kong: Oxford University Press, 1991, p. 196.
- 9 孫明揚, 「蜕变中の選挙制度」(香港基金主催『選挙与選挙政治討論会』での発表原稿, 1992 年 12 月)。
- 10 匯点『匯点成立第五年記念特刊』, 香港, 1987 年, 13 ページ。
- 11 劉皇発「新界原居民合法权益及伝統習俗之歴史淵源」(郷議局『新界郷議局成立六十週年慶典特刊 (1926-1986)』, 1986 年, 193-194 ページ)。
- 12 1991 年立法評議会選挙に親中国派より立候補し落選した陳婉嫻とのインタビューより (1991 年 12 月)。
- 13 谷垣真理子「返還に向けての香港の政治動向」(丸山伸郎編『華南経済圏一開か

- れた地方主義」, アジア経済研究所, 1992年), 239-242 ページ。
- 14 谷垣真理子「香港の区議会選挙分析」(可児弘明編『香港および香港問題の研究』, 東方書店, 1991年), 116-117 ページ。
 - 15 谷垣真理子「香港」『アジア動向年報』1993年版~94年版を参照。
 - 16 谷垣真理子「香港返還に向けての親中国派の動向」『衛藤藩吉先生古稀記念論文集 20世紀アジアの国際関係 I 中国の社会と国際関係』, 原書房, 1995年, 135-156 ページ。
 - 17 CHUNG, Robert T. Y., "Public Opinions in the Late Transition Period" in Joseph Y. S. CHENG and Sonny S. H. LO (eds.) *From Colony to SAR: Hong Kong's Challenges Ahead*, The Chinese University Press, p.510. 原載は Siu-kai, LAU and KUAN, Hsin-chi, *The Ethos of Hong Kong Chinese*, The Chinese University Press, 1988, p.78-79.
 - 18 加々美光行『知られざる祈り—中国の少数民族問題』, 新評論, 1992年, 291-292 ページ。